

平成 30 年 11 月 29 日  
株式会社日本政策金融公庫**ASEAN、中国ともに足元は好調。先行きは中国で不透明感。**

～ 投資有望国は5年連続でベトナムが1位 ～

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)中小企業事業は、このたび、「取引先海外現地法人の業況調査」を実施しました。本調査は、日本公庫中小企業事業のお取引先の海外現地法人を対象に、海外現地法人の業況、経営課題、今後の展望等を把握するためにアンケート調査(※)の方法により実施したものです。

(※) 調査票送付企業数:3,825社 回答企業数:917社 実施時期:2018年7～8月

本調査結果の概要は、以下のとおりです。

(本調査結果の詳細は[こちら](#)をご参照ください。)

**本調査結果の概要****① ASEANの概況**

ASEANは、直近決算期の損益が「黒字」の企業の割合が前回調査の43.4%から52.1%に増加し、**足元の業績は好調**です。今後の予想売上高・予想利益について「増加」と答えた企業の割合は、いずれも6割を超えています。また、当面の経営方針で「事業拡大」と答えた企業の割合は、前回調査の57.2%から56.1%と僅かに減少しているものの「現状維持」と回答した企業の割合を加えると93.5%となっており、**今後の見通しは総じて明るい**と言えます。資金調達面では、当面3年以内に資金導入を予定している企業の割合が4割近くに及び、中国、その他の国・地域と比較して高い水準にあります。

**② 中国の概況**

中国も**足元の業績は好調**で、黒字企業割合が前回調査の53.5%から57.9%に増加しています。一方、予想売上高・利益予想が「増加」と答えた企業の割合は、前者が前回調査の50.0%から41.1%へ、後者が47.7%から37.3%へと減少しています。また、「縮小」・「撤退」等と答えた企業割合が7.7%から10.6%と増加していることも勘案すれば、**先行きの不透明感が総じて増していることが窺えます**。資金調達面では、当面3年以内に資金導入を予定している企業の割合が2割程度となっており、ASEAN、その他の国・地域と比較して低い水準となっています。

**③ 中期的な投資有望国**

投資有望国(中期的な事業展開先)については、**5年連続でベトナムが1位**となっています。理由としては、「労働力が安価で豊富」が前回調査と同様にトップだったほか、「現地市場の将来性が高い」ことを挙げる企業割合が前回調査より8.3ポイント増加しています。